

第6編 消 防

平 塚 市 消 防

予 防

警 防

第1章 平塚市消防

消防総務課、消防救急課

第1節 消防概要

1 現 況

本市の消防体制は、消防本部に消防総務課・予防課・消防救急課・情報指令課を配置し、消防署は本署をはじめ、市内各方面に6出張所及び1分遣所をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、令和8年4月1日現在、消防職員 255 人（現員）^{*1}、消防車両等 47 台のほか、消防団本部及び市内各地域に 19 分団、消防団員 327 人、消防車両 21 台を配置している。

近年、災害は多様化し、その規模も激甚化している。また、乾燥や強風により大規模化する林野火災が全国各地で相次いで発生し、特に、岩手県大船渡市では消火活動が困難を極め、広大な面積で家屋や森林が火災により消失した。一方で、超高齢化社会の進展により、救急需要は増加傾向にあり、市民の消防・救急に対する期待は、これまで以上に高まっている。このため、デジタル技術を活用して、マイナ救急の活用やLive119の導入など消防・救急業務のデジタル化・高度化を図り、迅速で安全な消防防災体制の整備を進めるなど、市民の生命と健康を守るべく、消防の使命達成に全力を挙げている。

先に述べた令和7年2月に発生した大船渡市林野火災以外にも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や令和3年7月3日に発生した静岡県熱海市土石流災害に、本市からも消防隊等多数の部隊が緊急消防援助隊神奈川県隊として被災地に赴き、厳しい環境の中、懸命な救助活動にあたった。この経験を活かし、引き続き大規模災害への備えと、万全な消防・救急体制を確保するため、更なる消防力の充実強化が求められている。

こうした複雑多様化する災害に対応するため、令和7年度は、約1キロメートル先まで遠距離送水が可能で、浸水被害の大量排水にも対応できる遠距離送・排水車を含む消防車両7台を更新するなど、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指している。

*1 現員に定数外職員（短時間再任用職員、パートタイム会計年度任用職員、出向職員、育児休業又は休職期間中の職員、初任教育中の職員）は、含まない。

2 主要整備事業

（単位 千円）

事業名	事業費	主な内容
消防施設管理事業 （工事請負費、備品購入費のみ）	124,658	消防署旭出張所保全工事 消防団第18分団庁舎保全工事 移動式高圧空気製造設備
消防車両整備事業 （繰越含む、備品購入費のみ）	595,760	遠距離送・排水車 1台、救助工作車 1台、はしご自動車 1台、救急自動車 1台、消防団車両 1台、その他の消防用車両 2台

第2節 消防人員構成

1 定数及び現員

令和8.4.1現在 (単位 人)

階級 区分	計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員
定数	290	287 (階級別定数なし)								3
現員 ^{*1}	255	1	2	6	22	61	141	18	2	2

*1 現員に短時間再任用職員2人、パートタイム会計年度任用職員4人、出向職員7人及び初任教育中の職員7人、育児休業4人)は、含まない。

2 消防職員配置

令和8.4.1現在 (単位 人)

階級 部・署	計	消防本部	消防署 ^{*2}						
			本署	大野出張所	海岸出張所	南原出張所	神田出張所	金目出張所	旭出張所
計	255	48	76	20	24	12	21	21	33
消防正監(消防長)	1	1							
消防監	2	1	1						
消防司令長	6	2	4						
消防司令	22	10	10		1		1		
消防司令補	61	15	12	6	5	3	5	6	9
消防士長	141	17	40	13	13	9	14	14	21
消防副士長	18		9		5		1		3
消防士	2			1				1	
その他の職員	2	2							

*2 本署は、管理担当の職員を含む。旭出張所は、土沢分遣所の職員を含む。

3 消防団員

消防団員構成

令和8.4.1現在 (単位 人)

階級 分団	計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定数	385	1	4	19	19	38	76	228
定数内訳	385	1	4	各1	各1	各2	各4	各12
実数	327	1	4	19	19	38	76	170

第3節 機械及び通信施設

1 現有車両等の状況（消防本部、消防署）

令和8.4.1現在

配置先		名 称	配備年度	免許区分	備 考
消 防 本 部		指 令 車	令和6年(2024年)	普通免許	ワンボックス
		広 報 1 号 車	令和6年(2024年)	準中型免許	トラック
		広 報 2 号 車	令和7年(2025年)	普通免許	ワンボックス
		整 備 連 絡 車	平成20年(2008年)	普通免許	ステーションワゴン
		査 察 車	平成20年(2008年)	普通免許	軽ワンボックス
		人 員 搬 送 車	平成30年(2018年)	中型免許	ワンボックス マイクロバス (14人乗り)
		救 急 1 2 号 車	平成27年(2015年)	普通免許	高規格準拠救急車
消 防 署	本 署	指 揮 1 号 車	令和6年(2024年)	普通免許	ワンボックス
		本 署 1 号 車	平成26年(2014年)	大型免許	消防ポンプ自動車 (3,500L水槽付)
		本 署 2 号 車	令和4年(2022年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-Ⅱ型 800L水槽付)
		本署救助1号車	令和6年(2024年)	大型免許	救助工作車Ⅱ型
		本署梯子1号車	令和7年(2025年)	大型免許	40m級はしご車
		特 災 1 号 車	令和7年(2025年)	大型免許	遠距離送・排水車
		本署救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署救急2号車	令和5年(2023年)	普通免許	高規格準拠救急車
		本署災対1号車	平成26年(2014年)	準中型免許 (5t限定)	マイクロバス (10人乗り)
		広 報 3 号 車	平成20年(2008年)	普通免許	ワンボックス
	大 野 出 張 所	大 野 1 号 車	令和5年(2023年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD-Ⅰ型 600L水槽付)
		大野救急1号車	令和2年(2020年)	普通免許	高規格準拠救急車
		大野災対1号車	令和7年(2025年)	普通免許	ワンボックス
		災 害 活 動 支 援 車	平成25年(2013年)	大型免許	支援車Ⅰ型 (拡幅ボデー)

配置先		名 称	配備年度	免許区分	備 考
消 防 署	海岸出張所	海 岸 1 号 車	平成 28 年(2016 年)	中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- II型 800L水槽付)
		海岸梯子 1 号車	平成 17 年(2005 年)	大型免許	15m級屈折 はしご車
		海岸救急 1 号車	令和 5 年(2023 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		海岸災対 1 号車	平成 25 年(2013 年)	中型免許	津波・大規模風水害対策車 (消防庁無償使用物品)
		水陸両用バギー	平成 25 年(2013 年)	小型特殊免許	水陸両用車 (消防庁無償使用物品)
		水 上 バ イ ク	令和 4 年(2022 年)	小型船舶免許 (特殊)	水難救助用 (3 人乗)
		ボートトレーラー	平成 30 年(2018 年)	免許不要	水上バイク搬送用 牽引トレーラー
	南原出張所	南 原 1 号 車	平成 23 年(2011 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- I 型 600L水槽付)
		南原災対 1 号車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4 輪駆動)
	神田出張所	神 田 1 号 車	平成 24 年(2012 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- I 型 600L水槽付)
		神田化学 1 号車	平成 24 年(2012 年)	大型免許	化学消防車V型 (1,800L薬液槽付)
		神田救急 1 号車	令和 6 年(2024 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		神田災対 1 号車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4 輪駆動)
	金目出張所	金 目 1 号 車	平成 25 年(2013 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- I 型 600L水槽付)
		金目救急 1 号車	令和 7 年(2025 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		金目災対 1 号車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4 輪駆動)
	旭出張所	旭 1 号 車	令和 7 年(2025 年)	中型免許	ポンプ付救助工作車 (CD- II型)
		旭梯子 1 号車	平成 21 年(2009 年)	大型免許	2.5m級屈折 はしご付ポンプ車
		旭救急 1 号車	令和 2 年(2020 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		旭災対 1 号車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許 (5 t 限定)	幌付トラック (4 輪駆動)
	土沢分遣所	土 沢 1 号 車	平成 17 年(2005 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- I 型)
		土沢救急 1 号車	令和 4 年(2022 年)	普通免許	高規格準拠救急車
	非常用車両	平 塚 1 0 号 車	平成 19 年(2007 年)	中型免許 (8 t 限定)	消防ポンプ自動車 (CD- II型 500L水槽付)
		平 塚 1 1 号 車	平成 20 年(2008 年)	準中型免許	消防ポンプ自動車 (CD- I 型 600L水槽付)
		救 急 1 0 号 車	平成 30 年(2018 年)	普通免許	高規格準拠救急車
		救 急 1 1 号 車	平成 27 年(2015 年)	普通免許	高規格準拠救急車

2 現有車両の状況（消防団）

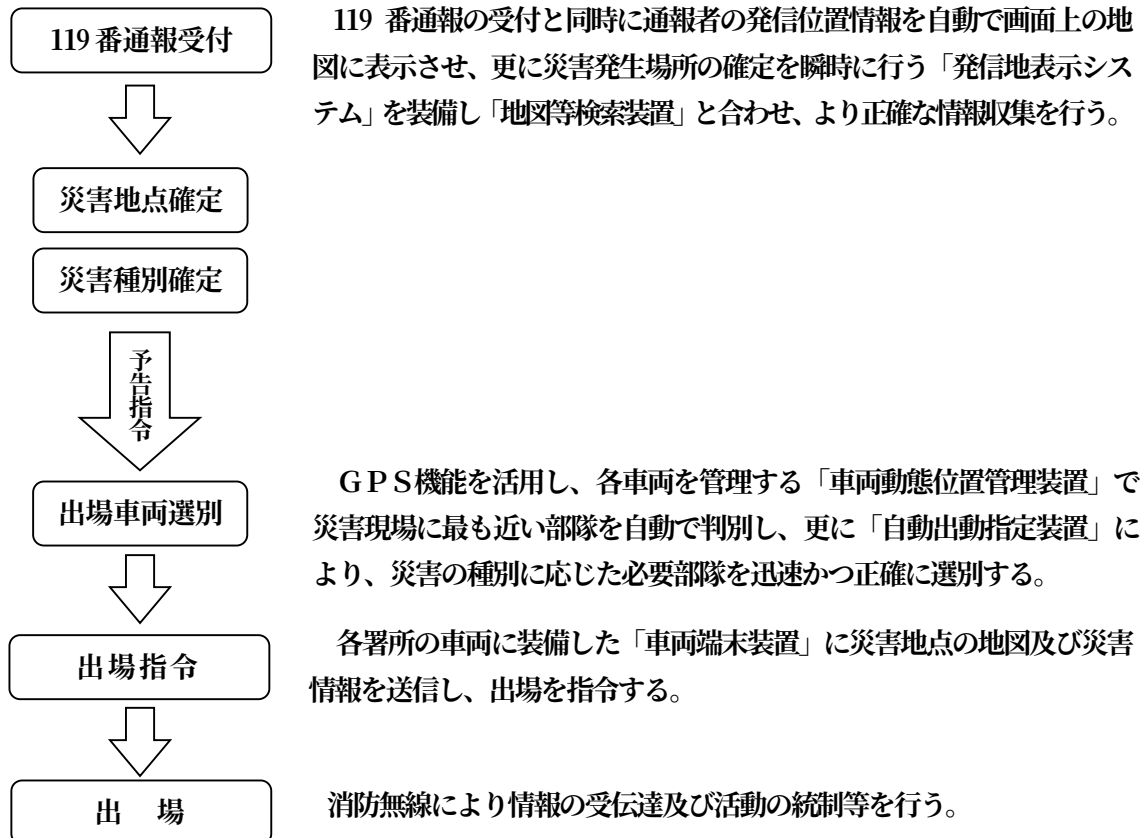
令和8.4.1現在

配 置	呼称名	配備年度	免許区分	備 考
団本部		平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
		令和元年(2019 年)	普通免許	ワンボックス
第 1 分団	富士見分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 2 分団	浜岳分団	平成 24 年(2012 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 3 分団	駅前分団	令和 4 年(2022 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 4 分団	港分団	平成 27 年(2015 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型(消防庁無償貸与)
第 5 分団	松原分団	令和 4 年(2022 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 6 分団	西海岸分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 7 分団	湘南平分団	平成 21 年(2009 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 8 分団	かまくら橋分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 9 分団	八幡分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 10 分団	大野分団	令和 6 年(2024 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 11 分団	御殿分団	平成 22 年(2010 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 12 分団	神田分団	平成 22 年(2010 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 13 分団	城島分団	令和 6 年(2024 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 14 分団	豊田分団	平成 23 年(2011 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 15 分団	金田分団	令和 7 年(2025 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車
第 16 分団	吉沢分団	平成 20 年(2008 年)	準中型免許 (5t 限定)	小型動力ポンプ付積載車
第 17 分団	土屋分団	平成 21 年(2009 年)	準中型免許 (5t 限定)	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 18 分団	岡崎分団	令和 5 年(2023 年)	普通免許	消防ポンプ自動車 CD-I 型
第 19 分団	金目分団	平成 23 年(2011 年)	普通免許	小型動力ポンプ付積載車

3 通信施設

情報指令課は、24 時間対応する 3 交替制勤務で、火災、救急、救助等の災害発生による 119 番通報を受信し、消防署本署及び各出張所へ出場指令を行う。また、出場部隊に災害情報や活動支援情報等を提供するとともに、関係機関への連絡及び各種の情報収集を行っている。

消防緊急通信指令システム（119 番通報から出場まで）



その他のシステム

令和8.4.1現在

防災情報配信システム	休日や夜間に診療している医療機関及び平塚市内において発生している災害情報をテレフォンガイダンス、平塚市ウェブサイト等により案内、お知らせするシステム 病院案内の電話番号 050-1807-4199 災害情報の電話番号 050-1807-4119
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
警防本部システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、消防指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び市内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎屋上に設置した高倍率の超高感度カメラで、災害現場付近の状況を確認し、被害状況等の情報を収集するための装置
電話通報困難者対応設備（NET119等）	聴覚や発話等の障がいにより、音声での緊急通報が困難な方を対象に、スマートフォンやファックス等による緊急通報を消防が受信する装置
映像通報システム（Live119）	119番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と消防指令センターとの間で映像の送受信を行い、言葉では伝えられない現場の詳細を明確に把握ができるシステム
駆け込み通報装置	消防署、各出張所等に設置しているカメラ付インターフォンにより、直接消防指令センターに駆け込み通報ができる装置

第2章 予防

予防課

第1節 予防

近年、平塚市では、建物の建設が顕著で、これに伴い建築物の高層化、大型化が進んでおり、火災の現象も一層複雑になっている。火災を未然に防止するとともに被害の軽減を図るため防火管理者の選任、消防計画の作成、更には消防用設備等の設置と維持管理等の徹底に努め火災予防の推進を図っている。

1 防火管理者及び消防計画届出状況

防火対象物項目			選任義務・届出数 防火管理者 選任義務件数	防火管理者 届出済件数	消防計画 届出済件数
1 項	イ	映画館等	3	3	3
	ロ	公会堂・集会場	89	79	79
2 項	イ	キャバレー等	6	2	2
	ロ	遊戯場等	11	11	11
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	1	1	1
3 項	イ	料理店等	1	1	1
	ロ	飲食店等	114	92	92
4 項		店舗・マーケット	224	186	186
5 項	イ	旅館・ホテル等	12	12	12
	ロ	共同住宅等	431	269	269
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	7	7	7
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	6	6	6
		(4)無床診療所、無床助産所	22	21	21
	ロ	(1)老人短期入所施設等	83	82	82
		(2)救護施設	1	1	1
		(3)乳児院	1	1	1
		(4)障害児入所施設	1	1	1
		(5)障害者支援施設等	14	11	11
	ハ	(1)老人デイサービス等	29	27	27
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	41	40	40
		(4)児童発達支援センター等	5	4	4
		(5)身体障害者福祉センター等	9	9	9
	ニ	幼稚園等	24	24	24

7 項	学 校	59	59	59
8 項	図 書 館 等	5	5	5
9 項	イ 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	1	1	1
	ロ イ 以 外 の 公 衆 浴 場			
10 項	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	1	1	1
11 項	神 社 等	43	32	32
12 項	イ 工 場 ・ 作 業 場	118	104	104
	ロ 映 画 ス タ ジ オ 等			
13 項	イ 駐 車 場 等			
	ロ 飛 行 機 の 格 納 庫 等			
14 項	倉 庫 等	23	18	18
15 項	事 務 所 等	152	126	126
16 項	イ 特 定 複 合 用 途	455	332	332
	ロ 複 合 用 途	60	42	42
16の2項	地 下 街			
16の3項	16 の 2 項 以 外 の 地 階			
17 項	重 要 文 化 財 等			
18 項	ア ー ケ ー ド			
合 計		2,053	1,611	1,611

2 中高層建築物一覧表

中高層建築物 防火対象物項目			階数別							高さ 31m 超
			3階	4階以上 10階以下	11階	12階	13階	14階	15階 以上	
1 項	イ	映 画 館 等	7	2						
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	7	5						
2 項	イ	キ ャ バ レ ー 等								
	ロ	遊 戯 場 等	3							
	ハ	風 俗 店 等								
3 項	イ	料 理 店 等								
	ロ	飲 食 店 等	8	1						
4 項		店 舗 ・ マ ー ケ ッ ト	25	6						
5 項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		10		1		1		4
	ロ	共 同 住 宅 等	504	761	33	8	4	13	5	53
6 項	イ	(1)避難のために患者の介助が必要な病院	1	5	1					2
		(2)避難のために患者の介助が必要な有床診療所	1							
		(3)病院、有床診療所、有床助産所（(1)(2)除く）	5	5						
		(4)無床診療所、無床助産所	17	3						

6 項	ロ	(1)老人短期入所施設等	29	19						
		(2)救 護 施 設								
		(3)乳 児 院	1							
		(4)障 害 児 入 所 施 設								
		(5)障害者支援施設等	3	2						
	ハ	(1)老人デイサービス等	6	7						
		(2)更 生 施 設								
		(3)保 育 所 等	8	1						
		(4)児童発達支援センター等								
		(5)身体障害者福祉センター等	2							
	ニ	幼 稚 園 等	8							
7 項		学 校	80	50		1				6
8 項		図 書 館 等	1	1						
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場								
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場								
10 項		車両の停車場・船舶・航空機の発着場								
11 項		神 社 等	5	2						
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	112	71						1
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等								
13 項	イ	駐 車 場 等	6	6						4
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等								
14 項		倉 庫 等	31	24						1
15 項		事 務 所 等	186	133						10
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	293	249	2		1	2	2	15
	ロ	複 合 用 途	225	134	2			1		4
17 項		重 要 文 化 財 等								
合 計			1,574	1,497	38	10	5	17	7	100

3 消防用設備等設置届出処理状況

防 火 対 象 物 項 目			年 度	令和7年度	令和6年度
1 項	イ	映 画 館 等			5
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場		3	4
2 項	イ	キ ャ バ レ ー 等			
	ロ	遊 戯 場 等		2	1
	ハ	風 俗 店 等			1
	ニ	カ ラ オ ケ 店 等			
3 項	イ	料 理 店 等			
	ロ	飲 食 店 等		8	8
4 項		店 舗 ・ マ ー ケ ッ ト		24	21
5 項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等		6	3
	ロ	共 同 住 宅 等		68	49

6 項	イ	(1)避難のために患者の介助 が必要な病院	9	4
		(2)避難のために患者の介助 が必要な有床診療所		1
		(3)病院、有床診療所、有床 助産所 ((1)(2)除く)		
		(4)無床診療所、無床助産所	4	3
	ロ	(1)老人短期入所施設等	12	6
		(2)救 護 施 設	1	
		(3)乳 児 院		
		(4)障 害 児 入 所 施 設		
		(5)障害者支援施設等	4	2
	ハ	(1)老人デイサービス等	5	5
		(2)更 生 施 設		
		(3)保 育 所 等	9	4
		(4)児童発達支援センター等	8	
		(5)身体障害者福祉センター等	11	7
	ニ	幼 稚 園 等	3	3
7 項		学 校	52	52
8 項		図 書 館 等		
9 項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場		1
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場		
10 項		車両の停車場・船舶・ 航空機の発着場		
11 項		神 社 等	2	2
12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	93	81
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等		
13 項	イ	駐 車 場 等	1	2
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫 等		
14 項		倉 庫 等	15	17
15 項		事 務 所 等	57	54
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	75	65
	ロ	複 合 用 途	9	11
16の2 項		地 下 街		
16の3 項		16 の 2 項 以 外 の 地 階		
17 項		重 要 文 化 財 等		
18 項		ア ー ケ ー ド		
合 計			481	412

4 建築処理(消防同意)状況

工 事 別 年度 件数・面積		令和7年度		令和6年度	
		件数	面積㎡	件数	面積㎡
新	築	789	150,238	837	163,732
増	築	20	900	20	11,266
改	築				
増	改				
移	転				
修	繕				
模	様				
用	途			9	8,419
そ	の	58			
合	計	867	151,138	866	183,417

第2節 危険物

消防法は、同法別表に掲げる発火性又は引火性を有する物品について保安上の規制を定めている。一定数量以上の危険物は危険物製造所等以外の場所で貯蔵し、取り扱ってはならず、危険物製造所等を設置しようとする者は、市長の許可を受けることになっている。

これらの危険物製造所等に対して保安教育等の安全管理に関する行政指導の強化を図り、公共の安全の維持に努めている。

1 危険物製造所等の推移

年 度 製造所等の別			令和7年度	令和6年度
合 計			847	858
製 造 所			41	41
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		202	201
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		120	121
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		9	9
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		122	123
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		4	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		125	132
	屋 外 貯 蔵 所		45	48
取 扱 所	給 油 取 扱 所		58	59
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3
		第 2 種	1	1
	一 般 取 扱 所		117	117

2 類別危険物製造所等の状況

製造所等の別 区 分		施 設							数
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	混 在
合 計		847	1	9	2	780	5		50
製 造 所		41		1		24			16
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	202	1	7	1	166	5		22
	屋 外 タンク 貯 蔵 所	120				120			
	屋 内 タンク 貯 蔵 所	9				9			
	地 下 タンク 貯 蔵 所	122				122			
	簡 易 タンク 貯 蔵 所	4				4			
	移 動 タンク 貯 蔵 所	125				125			
	屋 外 貯 蔵 所	45				45			
取 扱 所	給 油 取 扱 所	58				58			
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3			3			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	117		1	1	103			12

3 危険物製造所等の事務処理状況

製造所等の別 区 分		許 可		完 成		廃 止 届	仮 使 用	水 張 ・ 水 圧 検 査	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱
		設 置	変 更	設 置	変 更				
合 計		8	104	9	100	15	93	21	16
製 造 所		1	35	1	30	1	35		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	4	3	3	2	2	2		
	屋 外 タンク 貯 蔵 所		10	1	10	2	8		
	屋 内 タンク 貯 蔵 所								
	地 下 タンク 貯 蔵 所		4	1	2	2	3		
	簡 易 タンク 貯 蔵 所	1	1	1	1				
	移 動 タンク 貯 蔵 所		2		1	2			
	屋 外 貯 蔵 所	1	1	1	4	4	1		
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	8		8	1	7		
	販 売 取 扱 所	第 1 種							
		第 2 種							
	一 般 取 扱 所		40	1	42	1	37		

第3節 査察

近年の産業経済の発展は、防火対象物や危険物製造所等の複雑化や大型化をもたらしている。このような状況の中で生命及び財産を災害による被害から保護するため火災予防査察を周期的に実施し、火災予防上必要があると認められる場合は、防火対象物及び危険物製造所等の関係者に対し改善指導等を行っている。

1 防火対象物査察実施状況（棟別）

防火対象物項目			件数	防火対象物数 件	査察実施数 件	指導件数	是正件数
1項	イ	映画館等		17			
	ロ	公会堂・集会場		68	4		
2項	イ	キャバレー等		3	3		
	ロ	遊戯場等		11	5	1	
	ハ	風俗店等					
	ニ	カラオケ店等		1			
3項	イ	料理店等		1			
	ロ	飲食店等		116	34	19	13
4項		店舗・マーケット		325	43	23	21
5項	イ	旅館・ホテル等		16	5		
	ロ	共同住宅等		2,953	11	7	3
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院		10	4	1	1
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所		1	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、有床 助産所（(1)(2)除く）		13	1		
		(4)無床診療所 無床助産所		82	6	4	4
	ロ	(1)老人短期入所施設等		90	8	2	2
		(2)救護施設		1	1		
		(3)乳児院		1			
		(4)障害児入所施設		4			
		(5)障害者支援施設等		20			
	ハ	(1)老人デイサービス等		43	2	1	
		(2)更生施設					
		(3)保育所等		48	5		
		(4)児童発達支援センター等		8	1	1	1
		(5)身体障害者福祉センター等		47			
	ニ	幼稚園等		55			
7項		学 校		253	43		
8項		図 書 館 等		5			
9項	イ	蒸気・熱気浴場		1	1		
	ロ	イ以外の公衆浴場		1			
10項		車両の停車場・船舶・ 航空機の発着場		1			
11項		神 社 等		105	76	8	6

12 項	イ	工 場 ・ 作 業 場	904	89	40	35
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等				
13 項	イ	駐 車 場 等	66	3	1	1
	ロ	飛行機の格納庫等				
14 項		倉 庫 等	515	42	24	23
15 項		事 務 所 等	988	211	75	65
16 項	イ	特 定 複 合 用 途	881	125	63	42
	ロ	複 合 用 途	553	169	112	97
16の2 項		地 下 街				
16の3 項		16 の 2 項以外の地階				
17 項		重 要 文 化 財 等	3	3		
18 項		ア ー ケ ード	13			
合 計			8,223	896	383	315

2 危険物製造所等の査察実施状況

区 分		件 数	製 造 所 等 の 総 数	査察実施件数	指 導 件 数	是 正 件 数
製 造 所		41	22	2	2	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		202	68	11	11
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		120	71	3	3
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		9	4		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		122	30		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		4	1		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		125	112	8	8
	屋 外 貯 蔵 所		45	33	2	2
取 扱 所	給 油 取 扱 所		58	14	3	3
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1		
		第 2 種	1	1		
	一 般 取 扱 所		117	34	5	4
合 計		847	391	34	33	

第3章 警防

消防救急課、消防署管理担当

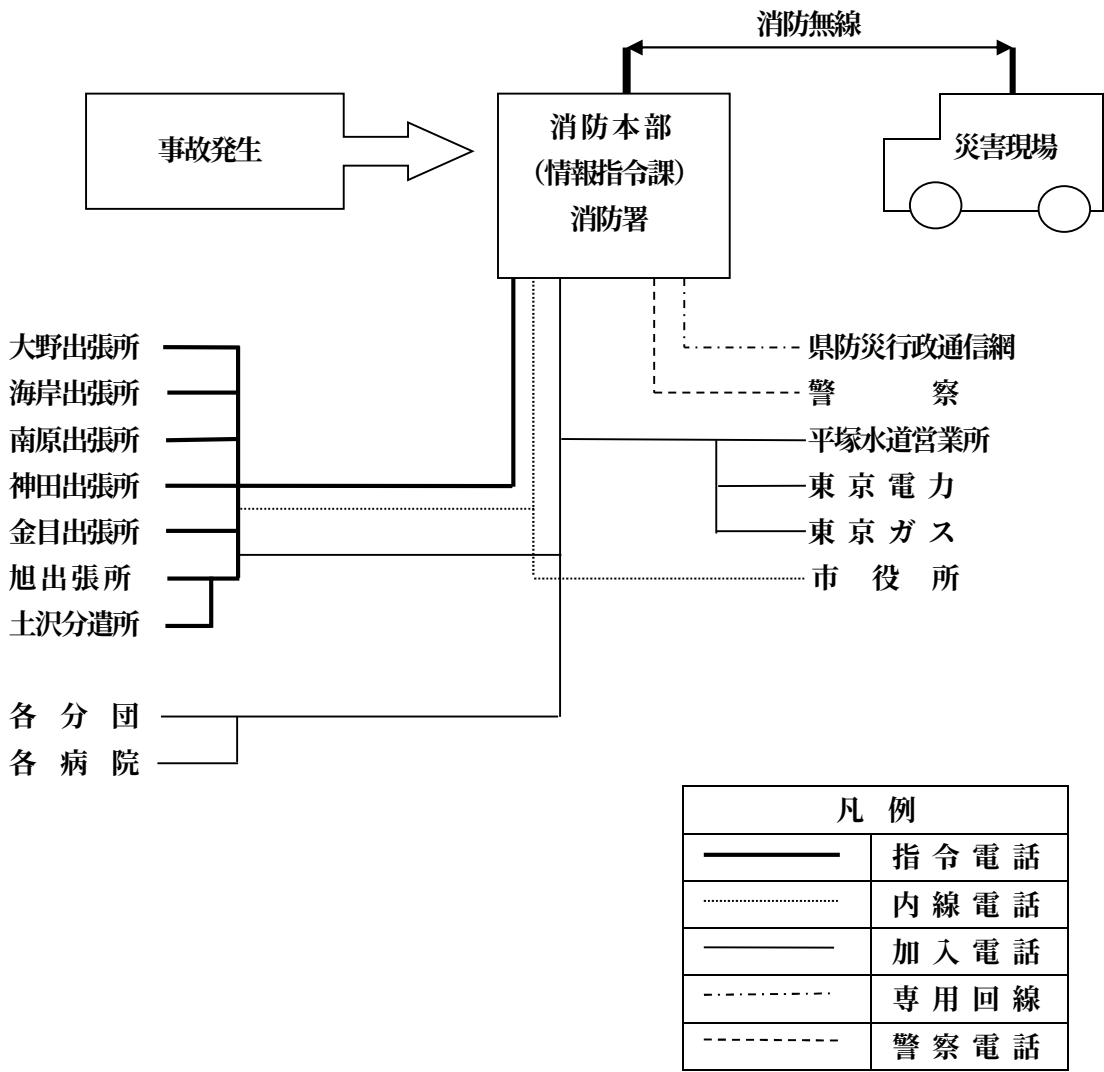
第1節 出場体制

1 消防出場体制

119番回線等で、災害の通報を消防本部情報指令課で受信した場合、通報を受けた情報指令課は、一斉に本署のほか各出張所へ指令装置によって出場指令をする。

出場指令を受けた消防隊等は、「平塚市消防隊等災害出場要綱」に基づく出場区分表により出場し、また救急出場においても、本署、大野、海岸、神田、金目、旭各出張所、土沢分遣所に配置した救急隊が同要綱に基づく出場区分表により出場している。

2 消防出場系統図



3 消防水利

地区別消防水利設置状況

令和8年4月1日(単位 箇所)

種別 管区	消火栓			防火水槽			その他の水利					
	合計	150 mm 以上	150 mm 未満	合計	40 t 以上	40 t 未満	防火水槽 飲料水兼	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池
合計	3,777	1,582	2,195	215	186	29	9	336	61	9	16	5
旧市内（東海道本線以南）	540	176	364	19	18	1	2	80	9		1	
旧市内（東海道本線以北）	616	248	368	12	12		1	83	9			1
大野地区	725	285	440	21	20	1	4	80	16			
豊田地区	97	56	41	10	10	0		19	1			
神田地区	358	165	193	21	18	3	1	17	7			
城島地区	140	61	79	13	12	1		15	2		1	
岡崎地区	160	95	65	15	12	3		3	1	1	4	
金田地区	146	52	94	4	4			17	1	2	1	
金目地区	327	177	150	25	19	6		5	6		7	
土沢地区	206	68	138	37	28	9		6	4	6		1
旭地区	462	199	263	38	33	5	1	11	5		2	3

第2節 火災概況

1 火災概況

令和7年中の火災発生件数は49件であり、昨年より1件の減少である。火災種別をみると建物火災27件、車両火災5件、船舶火災0件、その他の火災17件である。また、損害状況については、損害見積額157,038千円、建物焼損棟数42棟、焼損床面積1,246㎡、焼損表面積416㎡、り災世帯25世帯、死者2人、負傷者10人（内30日死者0人）である。

2 火災発生状況

火災件数			49 件		令和7年中				
火災種別	建物火災		27 件		原因別	失 火		24 件	
	車両火災		5件			放火・含む疑い		9件	
	船舶火災		0件			そ の 他		9件	
	その他の火災		17 件			不 明 火		7件	
建 物 火 災	焼損棟数		42 棟	焼損床面積	1,246 m ²	焼損表面積	416 m ²		
	焼損程度別	全 焼	9棟	全 焼	1,113 m ²	全 焼	272 m ²		
		半 焼	3棟	半 焼	59 m ²	半 焼	19 m ²		
		部分焼	18 棟	部分焼	73 m ²	部分焼	125 m ²		
		ぼ や	12 棟	ぼ や	1 m ²	ぼ や	0m ²		
	り災世帯数		25 世帯		り災者数	60 人			
	り災程度別	全 損	7世帯		全 損	22 人			
		半 損	2世帯		半 損	3人			
		小 損	16 世帯		小 損	35 人			
	死傷者数		死者		2人	負傷者		10 人 (内 30 日死者0人)	
損害見積額合計				157,038 千円					
火災種別	建 物 火 災			150,946 千円					
	車 両 火 災			3,874 千円					
	船 舶 火 災			0千円					
	そ の 他 の 火 災			2,218 千円					

第3節 救急概況

1 救急概況

令和7年中の救急出場件数は17,328件で、昨年より40件増加した。

救急業務は、本署、大野出張所、海岸出張所、神田出張所、金目出張所、旭出張所、土沢分遣所に救急車を配備し、救急業務に万全を期している。

2 救急活動状況

区 分	出場件数			搬送人員		
	令和6年	令和7年	比較	令和6年	令和7年	比較
合 計	17,288	17,328	40	16,173	16,121	△52
火 災 事 故	32	36	4	6	8	2
自 然 災 害	3	0	△3	3	0	△3
水 難 事 故	11	9	△2	4	7	3
交 通 事 故	983	1,015	32	977	992	15
労 災 事 故	150	145	△5	148	143	△5
運動競技事故	191	191	0	194	197	3
一 般 負 傷	2,763	2,653	△110	2,672	2,542	△130
加 害 事 故	55	56	1	51	50	△1
自 損 行 為	163	165	2	132	135	3
急 病	11,993	12,097	104	11,296	11,343	47
そ の 他	944	961	17	690	704	14

△は減を示す。

3 火災・救急別出場件数

年別 件数	令和6年	令和7年
火災件数	50	49
救急件数	17,288	17,328